


事務事業評価（主要事業レビュー）

款 12諸支出金

項 02基金費

目 01財政調整基金積立金

事務事業番号 12020101

事業名		財政調整基金積立金		担当部署	財政部 財政課				
根拠法令		地方自治法第241条、苫小牧市財政調整基金条例							
令和3年度決算額	2,018,927	千円	項目評価				総合評価 <b>A</b>		
財源内訳	国道支出金		千円						
	地方債		千円						
	その他	30,241	千円						
	一般財源	1,988,686	千円						
事業費（総計）	2,018,962	千円							
決算額	2,018,927	千円							
人件費	35	千円							
事業の目的	財政の健全な運営に資するため、予算で定める額を基金に積み立てます。								
事業の内容 SDGs17の目標	 <p>令和2年度末基金残高 3,564,427,846円                      令和3年度基金積立金 2,018,926,924円                      令和3年度基金取崩し額 1,609,220,941円                      令和3年度末基金残高 3,974,133,829円</p>								
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度		
	基金の年度末残高			千円	3,974,134	3,564,428	3,515,758		
項目評価	高→低				評価の理由				
	4	3	2	1					
	有効性	●							財政基盤安定化計画のもと、標準財政規模の5%以上（約20億円以上）の残高を維持しており、財政の健全な運営を図っています。
	効率性	●							基金管理として適当な人工で目的が達成されています。
公平性	●				特定の受益者を対象とした事業ではありません。				
将来性	●				安定的で柔軟性のある財政運営のために現状の残高を確保していく必要があります。				
総合評価	<b>A</b>				今後も安定的で柔軟性のある財政運営を図ってまいります。				
特記事項	令和3年度末の基金残高については目標額を確保できましたが、令和4年度当初予算の財源対策などで約16.9億円の取崩しを見込んでいるため、差し引くと、実質は約22.8億円の残高となります。								

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 12諸支出金

項 02基金費


目 02減債基金積立金

事務事業番号 12020201

事業名		減債基金積立金		担当部署	財政部 財政課						
根拠法令		地方自治法第241条、苫小牧市減債基金条例									
令和3年度決算額		663,331	千円	項目評価				総合評価 <b>A</b>			
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他	23,331	千円								
	一般財源	640,000	千円								
事業費（総計）		663,366	千円								
決算額		663,331	千円								
人件費		35	千円								
事業の目的		市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、予算で定める額を基金に積み立てます。									
事業の内容 SDGs17の目標		<p>令和2年度末基金残高 2,188,876,259円                      令和3年度基金積立金 663,331,356円                      令和3年度基金取崩し額 0円（出納整理期間中を含む。）                      令和3年度末基金残高 2,852,207,615円</p>									
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度			
		基金の年度末残高			千円	2,852,208	2,188,876	2,084,868			
項目評価		高→低				評価の理由					
		4	3	2	1						
有効性		●							令和3年度末の基金残高は令和2年度末と比較して約6.6億円の増加となり、将来への備えとして事業の目的を達成しています。		
効率性		●							基金管理として適当な人工で目的が達成されています。		
公平性		●							特定の受益者を対象とした事業ではありません。		
将来性		●				経済事情の変動等による財源不足や市債の償還額が多額となる場合等に備えて積み立てています。					
総合評価		<b>A</b>				今後も市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営を図ってまいります。					
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 12諸支出金 項 02基金費 目 03公共施設整備基金積立金 事務事業番号 12020301

事業名		公共施設整備基金積立金		担当部署	財政部 財政課						
根拠法令		地方自治法第241条、苫小牧市公共施設整備基金条例									
令和3年度決算額	401,092	千円	項目評価				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">総合評価</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </table>	総合評価		A	
総合評価											
A											
財源内訳	国道支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他	1,092	千円								
	一般財源	400,000	千円								
事業費（総計）	401,127	千円									
決算額	401,092	千円									
人件費	35	千円									
事業の目的	施設の整備に要する経費の財源に充てるため、予算で定める額を基金に積み立てます。										
事業の内容	<p>SDGs17の目標</p>  <p>令和2年度末基金残高 2,134,922,250円                      令和3年度基金積立金 401,091,607円                      令和3年度基金取崩し額 17,545,000円                      令和3年度末基金残高 2,518,468,857円</p>										
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R3年度	R2年度	R1年度					
	基金の年度末残高		千円	2,518,469	2,134,922	2,189,938					
項目評価	高→低				評価の理由						
	4	3	2	1							
	有効性	●							施設整備に要する経費の財源として活用し、基金残高は前年と比べ約3.8億円の増加となり、財政基盤安定化計画に定める基金残高は維持しており、将来への備えとして事業の目的を達成しています。		
	効率性	●							基金管理として適当な人工で目的が達成されています。		
	公平性	●							特定の受益者を対象とした事業ではありません。		
将来性	●				老朽化した公共施設の更新や整備に備えて積み立てています。						
総合評価	A				今後も公共施設の更新や整備に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営を図ってまいります。						
特記事項											

事務事業評価（主要事業レビュー）

款 12諸支出金 項 02基金費 目 04総合戦略推進基金積立金 事務事業番号 12020401

事業名		総合戦略推進基金積立金		担当部署	総合政策部 政策推進課			
根拠法令		苫小牧市総合戦略推進基金条例						
令和3年度決算額		328,579	千円	項目評価				
財源内訳	国道支出金		千円					
	地方債		千円					
	その他	328,579	千円					
	一般財源		千円					
事業費（総計）		328,931	千円					
決算額		328,579	千円					
人件費		352	千円					
事業の目的		まち・ひと・しごと創生法第10条の規定により定める苫小牧市総合戦略の推進に要する経費の財源に充てるため基金を設置しています。						
事業の内容		SDGs17の目標  令和2年度末基金残高 378,009,775円 令和3年度基金積立金 328,579,000円 令和3年度基金取崩し額 264,976,654円 令和3年度末基金残高 441,612,121円						
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R3年度	R2年度	R1年度
		基金の年度末残高			千円	441,612	378,010	194,731
項目評価		高→低				評価の理由		
		4	3	2	1			
有効性		●				寄附金額の増加により、総合戦略に掲げる4つの寄附金の使い道に充当することができました。		
効率性		●				最小限の費用で、効率的な運用ができました。		
公平性		●				総合戦略に掲げた事業へ公平に分配されています。		
将来性		●				事業を推進することにより、総合戦略推進を図ることができます。		
総合評価		A				今後も基金の適切な管理に努め、総合戦略推進を図るため継続的に実施していきます。		
特記事項								